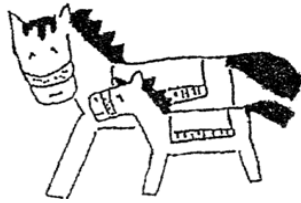


♪
お馬のかあさん
やさしいかあさん
子馬をみながら
ぽっくりぽっくり
あるく

おうまのおやこ

子育ても
あせらず待ちましょ
ポックリ、ポックリと

25年 7月 NO. 224



(厚生労働省・高松市委託事業)

〒 760-0044 香川県高松市御坊町2-2
高松保育園内地域子育て支援センター
TEL:087-821-9347 FAX:087-851-0857
<http://www4.ocn.ne.jp/~kouma/>

～どなたでも～		7月の主な活動		～お気軽にどうぞ～	
7月 6日	土	体験保育 10:00～12:00	体験保育	同じ年齢のクラスに入って いっしょに遊びましょう。	
7月 12日	土	おはなしの会 10:00～11:30	おはなしの会	食べ物クイズやわらべ唄もまじえて 「元気になあれ」がテーマです。	
7月 20日	土	体験保育 10:00～12:00	体験保育	出産予定の方も子育て体験に おいでください。	
7月 20日	土	笑いヨガ 14:00～16:00	笑いヨガ	笑うことにより幸せいっぱい の気持ちになります。どなたでもどうぞ。	
7月 25日	木	香川みずぶさんの会 14:00～16:00	香川みずぶさんの会	高松保護観察所の安岡氏より、役割や 最近の動向についてお聴きします。	
7月 30日	火	健康・育児相談 11:00～12:00	健康・育児相談	小児科園医師にゆっくり 相談できます。(予約要)	

<p>・火～金の13時～16時までは、園内開放していますので、親子でご来園下さい。 (但し、月・日曜・祭日は休み)</p>	<p>育児相談 (月～土) 9:00～18:00 しつけや子育てについての悩み、保育園生活入園・見学についての相談もどうぞ。</p>
---	---

香川県高松市御坊町2-2
高松保育園 地域子育て支援センター



みずぶコスモス
わが内なる宇宙より

水と影
お空のかげは、
水のなかにいっばい。
お空のふちに、
こたち
木立もうつつる、
のぼら
野茨もうつつる。
水はすなお、
なんの影も映す。
水のかげは、
木立のしげみにちらちら。
明るい影よ、
ゆずり影よ、
ゆれてる影よ、
水はつつましい、
自分の影は小さい。



「育休3年」についてどう思いますか？

■「育休3年」をめぐる首相発言の要旨（日本記者クラブより）

ある程度の期間は子育てに専念したい方がいるのも理解できる。女性が働き続けられる社会を目指すならニーズに応えねばならない。3歳までは男女共に子育てに専念でき、職場復帰できるよう保証することだ。そこで経済団体に自主的な「3年育休」推進をお願いした。助成金を創り、復帰前の学び直しプログラムも用意して「3年間抱っこし放題での職場復帰」を支援する。

■ニーズ低調・復職不安

安部首相が19日に表明した「育休3年」要請のポイントは2つ。

1つは、いまの法制度を改正するつもりはなく、あくまでも企業に独自制度の充実を求めたにすぎないこと。2つめは、正確には「育休を3年とれる制度」の導入すら求めていることだ。

要請内容が書かれた資料には、「子どもが3歳になるまで、育休や短時間勤務を取得したい男女が取得しやすいように職場環境を整備」とある。森 雅子・少子化担当相も国会答弁で「まるまる3年育休ではない」と述べ、短時間勤務などを合わせて3年という趣旨と説明した。

いまでも、3歳までの※＝「短時間勤務制度」をつくるのは企業の義務だ。子どもが3歳になるまでに育休を取れる独自制度の企業もある。要請は、その広がりやうながす「かけ声」の域を出ていない。

一方、「育休3年」を女性支援の旗印にしたことそのものへの疑問の声もある。NPO「ファザーリング・ジャパン」の安藤哲也副代表は、「(男性の育児参加が進まない)現状では女性の取得期間が延びるだけ」と話す。病児保育のNPO

※＝「短時間勤務制度」

企業などの事業主は、3歳未満の子どもを育てる従業員が希望すれば、1日の勤務を6時間にできる制度を設けることが育児・介護休業法で義務になっている。

「フローレンス」の駒崎弘樹代表は「3年という背景に（3歳まで母親が育てるべきだという）封建的な『3歳児神話』があるなら問題だ」。いずれも批判的だ。

実際、女性が飛びつく制度にはなっていない。いまでも3歳まで休める企業に尋ねると、オリックスは2012年度に65人が育休から復帰したが、2年半以上取得したのは2人だけ。高島屋では今年4月までの約3年間で、2年半以上が9%だった。資生堂の場合女性の平均取得期間は約1年3カ月だ。

やめた企業もある。ベネッセコーポレーションは、「3年休むと復帰のハードルが上がり」（広報）復帰率が下がったため、いまは1歳になった直後の4月か9月までに縮めた。キリンビールも利用者が少なく、06年に短時間勤務制度を充実して2歳までに縮めた。

大阪府の食品卸売り会社員のNさん（30）は小学生から2歳の娘3人いるが、取った育休は計2年10カ月。「3年休んで戻れる場所はあるだろうか。制度ができて不安で使えないと思う」と話す。

■ 中小企業・非正規でも取得 大事

6歳と2歳の男児がいる神奈川県の主婦Sさん（33）は子育てと仕事の両立が難しく、大手保険会社を退職した。「子どもが病気の時に休める制度や短時間勤務制度など子育てしながら働きやすい環境を整えて」。熊本県の薬剤師、Uさん（30）は「経済的に働かざるをえない人もいる。病児保育などの充実を」と提案する。

保育所、勤務制度、そして育休。子育てしながら働きやすい社会にするには、支援策をそれぞれ改善していくことが不可欠だ。育休については、どんな課題があるのか。

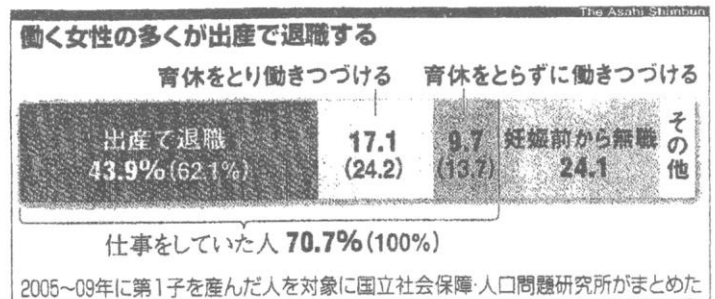
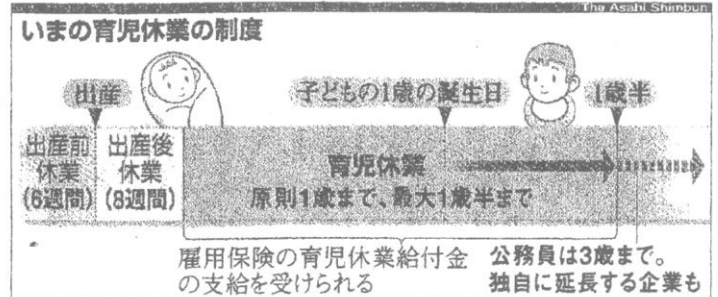
「そもそも育休を取れるのは、大手企業のごく一部の女性だけ」。

女性の労働相談に応じる「働く女性の全国センター」の伊藤みどり代表は話す。「取れる人の期間を延ばすより、中小企業や非正規の社員も取れるようにすることが大事」

復職後の社員と企業を支援する育休後コンサルタントの山口理栄さんは「復職した社員の受け入れ方」が問題とみる。意欲ある人に仕事をまかせなかったり、逆に多すぎる仕事を回したりする場合があるからだ。

「企業が社員と密にコミュニケーションを取り、それぞれの希望に合わせた働き方にすることが重要だ」

商社に勤める東京都のOさん（30）は、昨年末に長女を出産して育休中。しかし少しでも早く復帰したい。「共働きの育児で母親の負担だけ増やさず男性も



■ 育休3年、子育て世代の女性にきいてみた

商社正社員(36)	非現実的。勤務先には2歳までの育休制度はあるが、職場は人手不足でそこまで取れない
地方公務員(38)	3年休んだら逆に復職する自信を失いそう。時短制度の拡充など働きながら育てる支援策を
金融機関正社員(35)	育休は1年だった。もっと子供といたいから魅力的。選択肢が増えれば出産も増えるのでは
外食産業パート(46)	シングルで子ども2人。休む間の生活費は？ そもそもパートは権利はあっても取れない
国家公務員(31)	今も3年取れるが住宅ローンがあり、休めない。保育園に入れるために早めに復帰する人も多い
製造業正社員(35)	会社は人件費を抑えようと必死。育休3年が実現したら「3年は休んで」と言い出しかねない
製薬会社正社員(33)	妊娠中、切迫早産で大変だった。子どもの命に直結する産前休暇をもっと長くすべきだ

子育てをしやすいよう、社会全体で働き方を変える必要がある」

ノルウェーやスウェーデンでは、父親だけが育休期間（パパ・クォータ制）などで男性の育児参加をうながしている。人事コンサルタント会社「ワーク・ライフバランス」の小室淑恵社長は、「日ごろから長時間労働を見直し、『男性を家庭に返す』ことで、男女とも育児も仕事も出来るようになる」と話す。（朝日新聞より）



■男性の育児参加が先だ

アベノミクスの「3本目の矢」となる成長戦略を安倍晋三首相が発表した。

「女性の活躍」を中核に「待機児童ゼロ」と「3年の育児休業」が目玉だ。必要な施策だが、大事な視点が欠けている。

女性の活力は経済成長には欠かせない。待機児童解消のため保育所整備を加速させる姿勢は間違っていない。

ただ、政府の規制改革会議で検討されている施設面積を狭くしたり、保育士の配置を減らすなどの基準緩和は問題である。子どもの詰め込みや保育の質低下を招く。

一方、株式会社の保育分野参入は促進すべきだ。企業は経営努力でニーズに応える知恵がある。施設を増やすことにつながる。

現行で最長1年半取れる育休の3年への延長を経済界に求めた。ただ、「女性の働く」環境の改善に必ずしも応えるものではない。

働く女性の2人に1人は第1子出産の前後に退職している。育休を取っても、短時間勤務など職場復帰後に仕事を続けられる支援が不十分だからだ。育休制度を利用しにくい職場の雰囲気も壁になっている。非正規社員は正社員より育休を利用しにくい。

現在でも満足に育休を取れないのに、期間を延ばして利用者が増えるのか疑問である。育休延長は経済界への要請にすぎない。実現には法的に制度も変えるべきだ。

成長戦略で見落としている視点が男性の育児参加である。男性の育休取得率は依然低い。女性が職場復帰後に働きながら子育てするには、男性も一緒に子育てをすることが前提だ。長時間労働の是正や、非正規社員の待遇改善など男性の働き方の変革も必要である。

2012年版「働く女性の実情」白書によると、子育て期の男性5人に1人は週60時間以上働いている。一方、共働きで6歳未満児を持つ妻の1日平均の家事・育児時間は5時間37分あるのに夫は59分しかない。女性に育児負担がのしかかったままだ。

女性の活力を生かすには、男性も子育てしやすい社会をつくることが求められている。そもそも安倍首相には、子どもが3歳までは母親が育てるべきだという家族観がある。親子のつながりは大事だが、それでは女性の活躍の場は広がらない。

政府は「3年間抱っこし放題での職場復帰支援」を掲げるが、子育てには「いろいろな人に抱っこしてもらおう」との社会で子育てを支える発想こそが必要である。

（東京新聞より）

